

一般国道 10 号

ふるごう  
古国府 拡幅

平成 19 年 8 月 6 日（月）

国土交通省 九州地方整備局

## 目 次

---

1. 都市の概況	道路-2- 1
1-1 大分県の市町村合併状況	道路-2- 1
1-2 大分駅付近連続立体交差事業について	道路-2- 2
2. 古国府拡幅の概要	道路-2- 3
2-1 概要	道路-2- 3
2-2 事業の必要性	道路-2- 5
2-3 事業の進捗状況	道路-2- 8
3. 事業等の変化	道路-2- 9
3-1 事業を巡る社会情勢等の変化	道路-2- 9
3-2 事業計画の変更	道路-2-14
3-3 事業の投資効果	道路-2-15
4. 事業の進捗の見込み	道路-2-16
5. コスト縮減や代替案立案等の可能性	道路-2-16
6. 対応方針（案）	道路-2-16

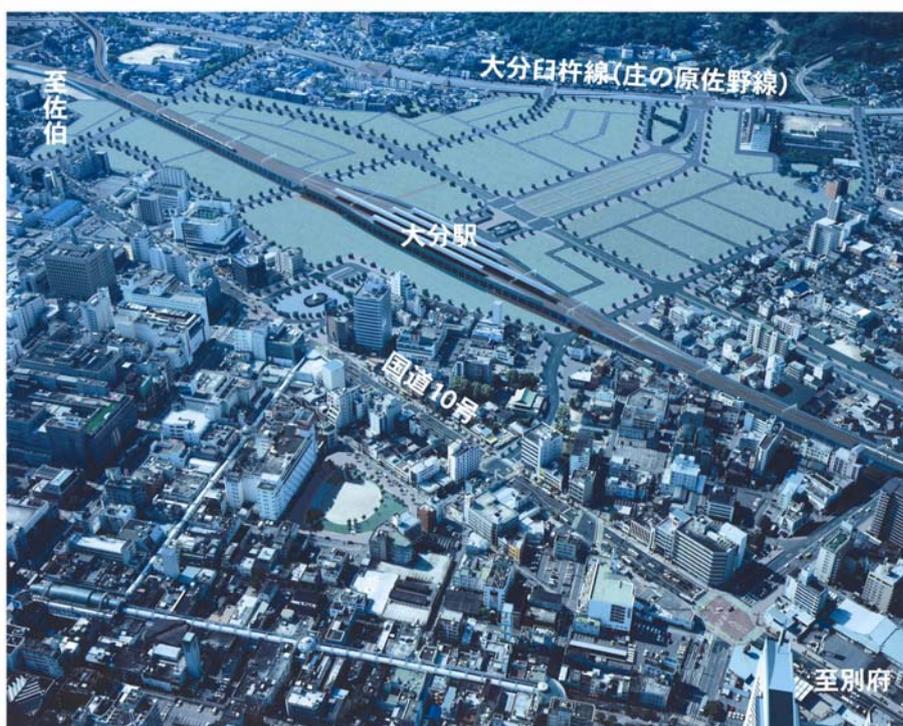
巻末資料



## 1-2 大分駅付近連続立体交差事業について

JR日豊本線等大分駅付近連続立体交差事業（事業主体：大分県）は、大分駅部を含む日豊本線等を高架化して踏切の除去を行い、都市交通の円滑化を図り、都心機能強化の役割を担う重要な事業である。

また、連続立体交差事業と併せて、都市計画道路の整備や土地区画整理事業等と一体的に行い、『大分の顔』にふさわしい質の高い魅力ある都心形成を推進している。



▲ 大分駅付近高架完成予想図

### ▼ 大分駅付近連続立体交差事業の経緯

事業名	大分駅付近連続立体交差事業
事業期間	平成8年度～平成20年代
事業費	約550億円
高架化区間	L=5.57km ・日豊本線: 3.65km(西大分駅東側中島踏切付近～大分川左岸) ・久大本線: 1.92km(元町～大分駅)
除去される踏切	13箇所 ・日豊本線: 10箇所(うち歩道2箇所) ・久大本線: 3箇所(うち歩道1箇所)



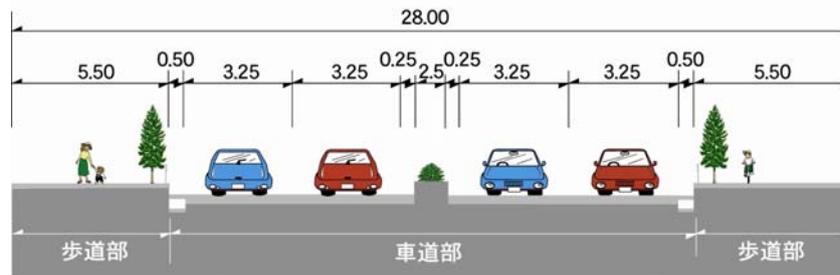
## ②一般国道10号古国府拡幅の概要

古国府拡幅は、「JR 日豊本線等大分駅付近連続立体交差事業」と併せて一般国道10号の拡幅を行い、顕徳三丁目交差点付近の交通混雑の緩和、沿道環境の改善、交通事故の防止、交通安全の向上を図る事業である。

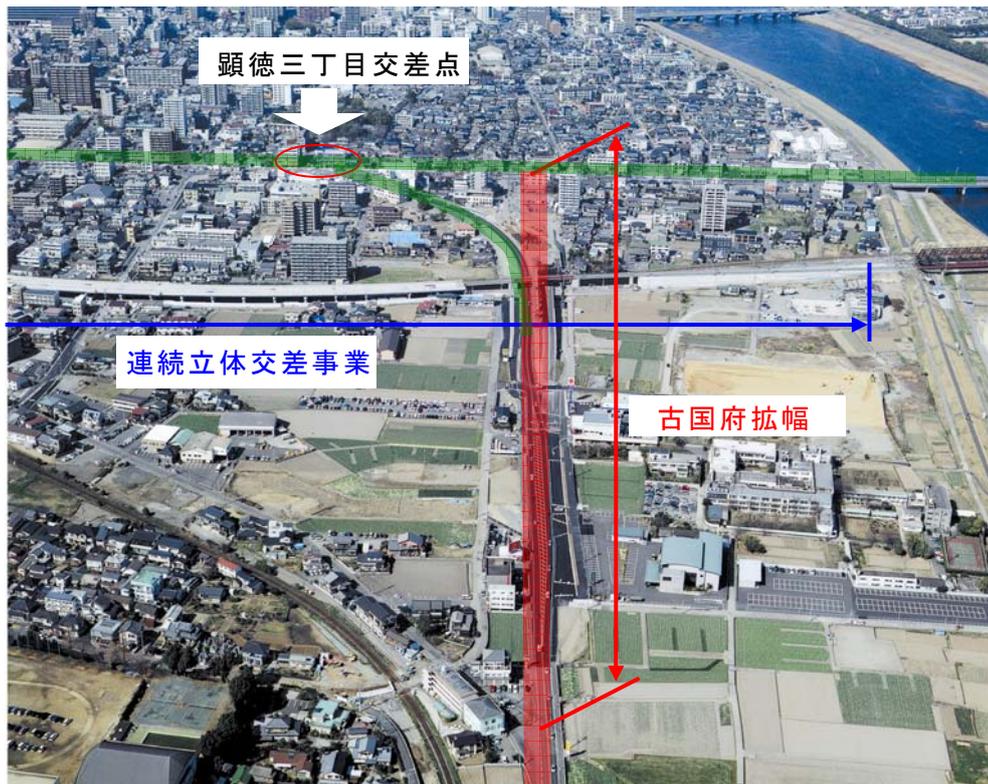
### 1) 道路の諸元

路線名		一般国道10号 古国府拡幅
区 間	起点	おおいたしけんともまち 大分市顕徳町三丁目
	終点	おおいたしもとまち 大分市元町
延長		600m
通過市町村名		大分市
構 造 緒 元	車線数	4車線
	階級区分	第4種第1級
	設計速度	60km/h
	幅員	28m

### 2) 道路標準断面図



### 3) 航空写真



▲ 古国府拡幅 航空写真  
道路-2-4

## 2-2 事業の必要性

### 必要性1：新たな都心形成の支援

大分市の中心市街地は、鉄道（JR日豊本線）で南北に分断されており、踏切による交通渋滞の発生等、市民生活に多大な支障をきたし、市街地の均衡ある発展を著しく阻害している。

大分駅付近連続立体交差事業は、道路と鉄道を立体交差化することにより13ヶ所の踏切が除去され、南北市街地間の交通を円滑にすると共に、踏切事故の危険性を解消し、都心機能強化の役割を担う重要な事業である。

『古国府拡幅』は、大分駅付近連続立体交差事業に合わせ、大分駅南北ゾーンを結節する新たな都心ゾーンの形成に寄与する事業である。



▲大分駅周辺総合整備事業 概要図

大分駅周辺総合整備事業：「大分駅付近連続立体交差事業」、「庄の原佐野線等関連街路事業」及び「大分駅南土地区画整理事業」を三位一体の事業として総合的なまちづくりを行うもの。

## 必要性 2 : 都心部交通の円滑化

大分市都心部の主要幹線道路には、主要渋滞ポイントが集中しており、都心部の慢性的な混雑状況を改善するため、大分駅付近連続立体交差事業や大分中央幹線道路(庄の原佐野線)等のハード整備が進められている。

これに加え、「大分駅付近連続立体交差事業交通円滑化検討部会」により、マルチモーダル施策(公共交通機関の有効活用)や交通需要マネジメント施策(交通需要の時間的平準化)等のソフト対策が検討されている状況にある。

古国府拡幅は、大分中央幹線道路(庄の原佐野線)とのネットワーク化により、都心部の交通円滑化に寄与する事業である。



▲ 主要渋滞ポイント位置図  
(図中の伸び率は24時間交通量を対象とする)

出典: 新たな渋滞対策プログラム(大分県版)  
道路交通センサス(H11, H17)

主要渋滞ポイント: 一般道路(DID内)最大渋滞長 1,000m 以上、又は最大通過時間 10 分以上

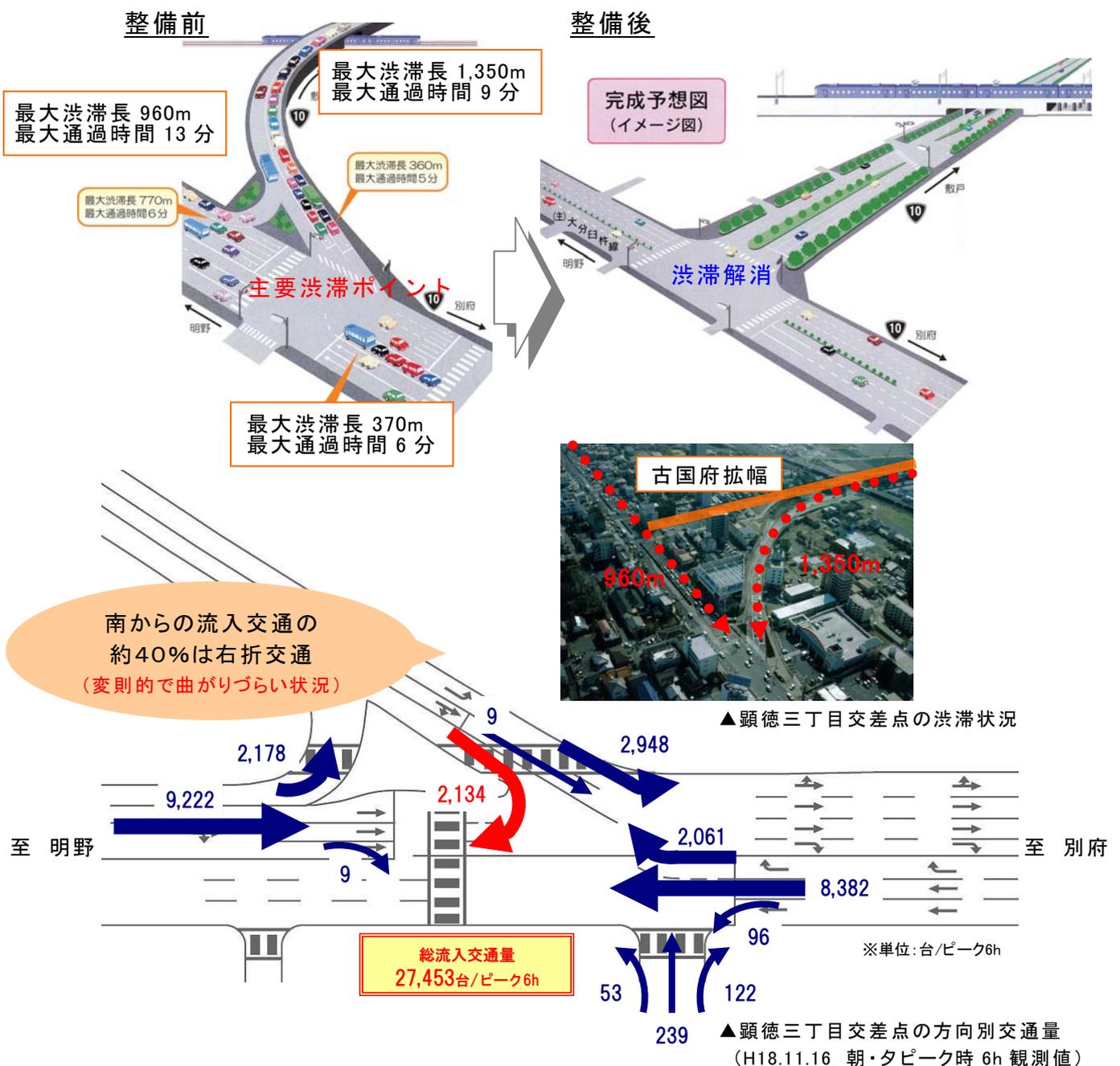
: 一般道路(DID外)最大渋滞長 500m 以上、又は最大通過時間 5 分以上

※ 新たな渋滞対策プログラム(大分県版) 平成 17 年 7 月 29 日大分県交通渋滞対策協議会

### 必要性 3 : 交通混雑の緩和

主要渋滞ポイント「顕徳三丁目交差点」はピーク時の最大渋滞長が 1,350m であり、抜本的な対策が必要な状態にある (H18.11.16 観測値)。また、交差点南側からの流入交通量の約 40%が右折交通であるが、変則的な交差点形状が走行しづらい環境をつくっている。

古国府拡幅事業は、変則的な交差点の改良および車道部の拡幅により、走行性が向上し主要渋滞ポイントの渋滞が解消され、都心部の交通円滑化に寄与する事業である。



主要渋滞ポイント: 一般道路 (DID内) 最大渋滞長 1,000m 以上、又は最大通過時間 10 分以上

: 一般道路 (DID外) 最大渋滞長 500m 以上、又は最大通過時間 5 分以上

※新たな渋滞対策プログラム (大分県版) 平成 17 年 7 月 29 日大分県交通渋滞対策協議会

## 2-3 事業の進捗状況

### (1) 事業の経緯

年度	事業経緯	
	大分駅付近連続立体交差事業	古国府拡幅(L=0.6km)
平成7年	補助事業として採択	都市計画決定
平成8年	都市計画決定	
平成9年	事業認可	
	県とJRが基本協定締結 用地買収に着手	
平成10年	大分川橋梁工事に着手	事業化
平成11年		用地着手
平成13年	大分川橋梁が完成	
	大分駅付近連続立体交差事業協議会設立	
平成14年	起工式後、高架本体工事に一部着手	
平成15年		工事着手
平成16年	国道10号万寿跨線橋仮橋供用開始	
平成17年		都市計画変更
平成18年		万寿BOX工事着手
平成19年		

### (2) 事業進捗状況

	全体金額	H18末進捗	進捗率
全体事業費	97億円	73億円	75%
うち用地補償費	54億円	48億円	89%

### 3. 事業等の変化

#### 3-1 事業を巡る社会情勢等の変化

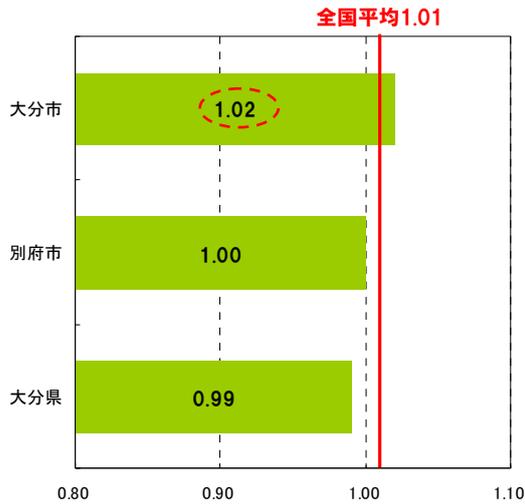
観光入込客数の増加や製造品出荷額の増加が著しく、連立事業や街路事業とのネットワーク化による交通円滑化や都心部の交通混雑緩和を図る当事業の必要性は増加している。

#### 〈事業化時点からの社会情勢の変化〉

項目	古国府拡幅事業化時点（平成10年度）からの変化																				
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分市、野津原町、佐賀関町が平成17年1月1日に、新市“大分市”として合併。</li> </ul>																				
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域（新市“大分市”）の人口は約4%増加。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成7年(人)</th> <th>平成17年(人)</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧大分市</td> <td>426,979</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧野津原町</td> <td>5,336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧佐賀関町</td> <td>14,266</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新市“大分市”</td> <td>446,581</td> <td>462,317</td> <td>3.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">市町村合併 出典：国勢調査</p>		平成7年(人)	平成17年(人)	増減率	旧大分市	426,979			旧野津原町	5,336			旧佐賀関町	14,266			新市“大分市”	446,581	462,317	3.5%
	平成7年(人)	平成17年(人)	増減率																		
旧大分市	426,979																				
旧野津原町	5,336																				
旧佐賀関町	14,266																				
新市“大分市”	446,581	462,317	3.5%																		
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業産出額は約19%減少。（大分県全体では約20%減少。）</li> <li>特に、旧佐賀関町では約47%減少。</li> </ul> <p style="text-align: center;">※上記数値は、H16/H10による大分市の増減率。（出典：生産農業所得統計）</p>																				
工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造品出荷額は約61%増加。（大分県全体で約30%増加。）</li> <li>特に、非鉄金属製造業の伸びが顕著（約7倍増加）。</li> </ul> <p style="text-align: center;">※上記数値は、H17/H10による大分市の増減率。（出典：工業統計）</p>																				
商業	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売商品販売額は約3%減少。（大分県全体では約6%減少。）</li> <li>特に、旧佐賀関町では約20%減少。</li> </ul> <p style="text-align: center;">※上記数値は、H16/H11による大分市の増減率。（出典：商業統計）</p>																				
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光入込客数は約24%増加。（大分県全体では約10%増加。）</li> <li>日帰り客数は約25%増加、宿泊客数は約21%増加。</li> </ul> <p style="text-align: center;">※上記数値は、H17/H10による大分市の増減率。（出典：大分県観光動態調査）</p>																				

### ①人口・高齢化率及び自動車保有台数の変化

- ・沿線地域（大分市）における過去5年間の人口の伸び率（H17/H12）は、1.02 と増加傾向にある。
- ・沿線地域における高齢化率は過去5年間で増加傾向にあり、一方で、自動車保有台数も増加している。



出典：国勢調査

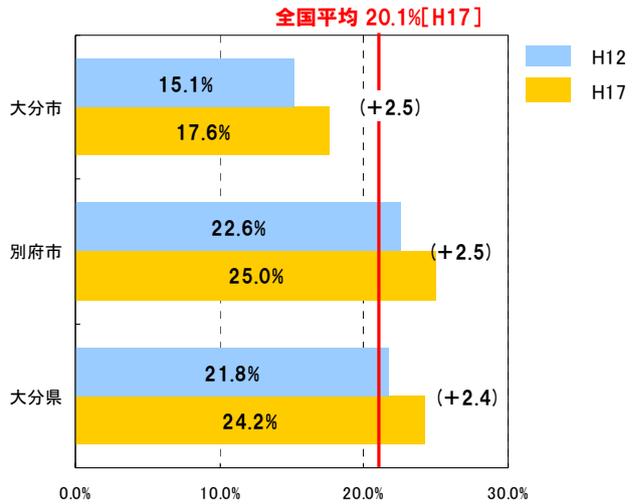
▲ 人口の伸び (H17/H12)

#### ▼人口総数の変化

単位：人

	H12	H17	H17-H12増減
大分市	454,424	462,317	7,893
別府市	126,523	126,959	436
大分県	1,221,140	1,209,571	-11,569
全国平均	126,925,843	127,767,994	842,151

出典：国勢調査



出典：国勢調査

▲ 高齢化率(65歳以上人口)の変化

#### ▼高齢者人口数(65歳以上)の変化

単位：人

	H12	H17	H17-H12増減
大分市	68,741	81,479	12,738
別府市	28,566	31,746	3,180
大分県	265,901	292,805	26,904
全国平均	22,005,152	25,672,005	3,666,853

出典：国勢調査

#### ▼自動車保有台数の変化

単位：台

	H13	H17	H17-H13増減
大分市	343,483	357,924	14,441
別府市	84,190	85,319	1,129
大分県	949,475	976,208	26,733
全国平均	75,525,000	78,992,000	3,467,000

※全国平均H13はH12の値を代用

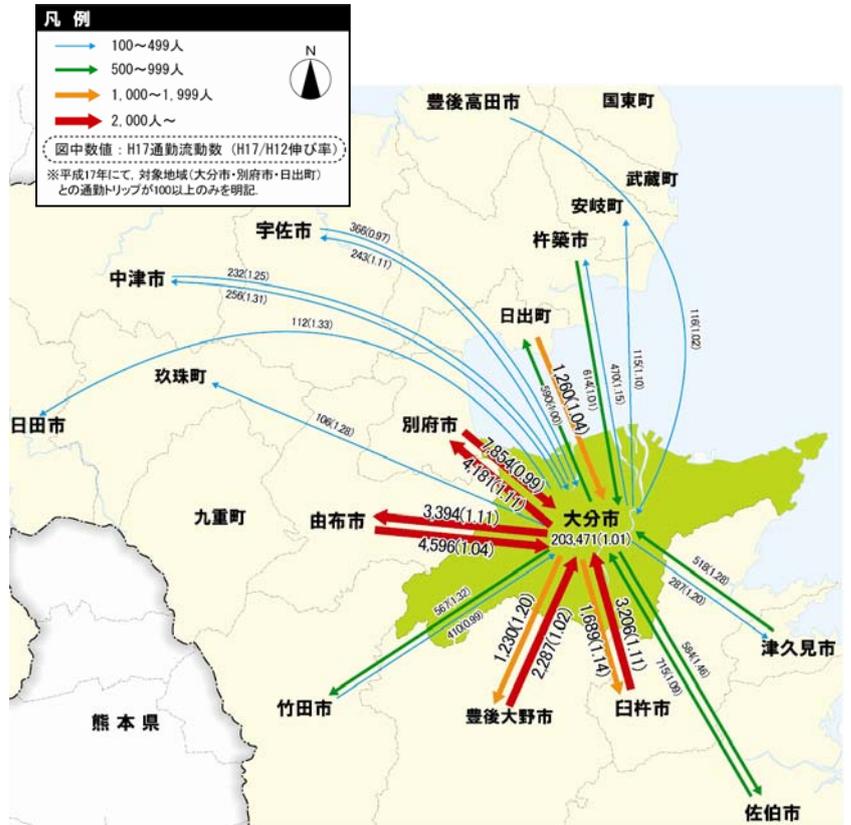
出典：大分県統計年鑑、国勢調査

県内増加台数の約5割が大分市における増加量

## ②流動状況の変化

### 【通勤流動】

過去5年間における流動の伸び(H17/H12)については、減少している区間もあるが、全体では増加している。また、大分市との流動が増加しており、県の中心都市として求心力が増している。

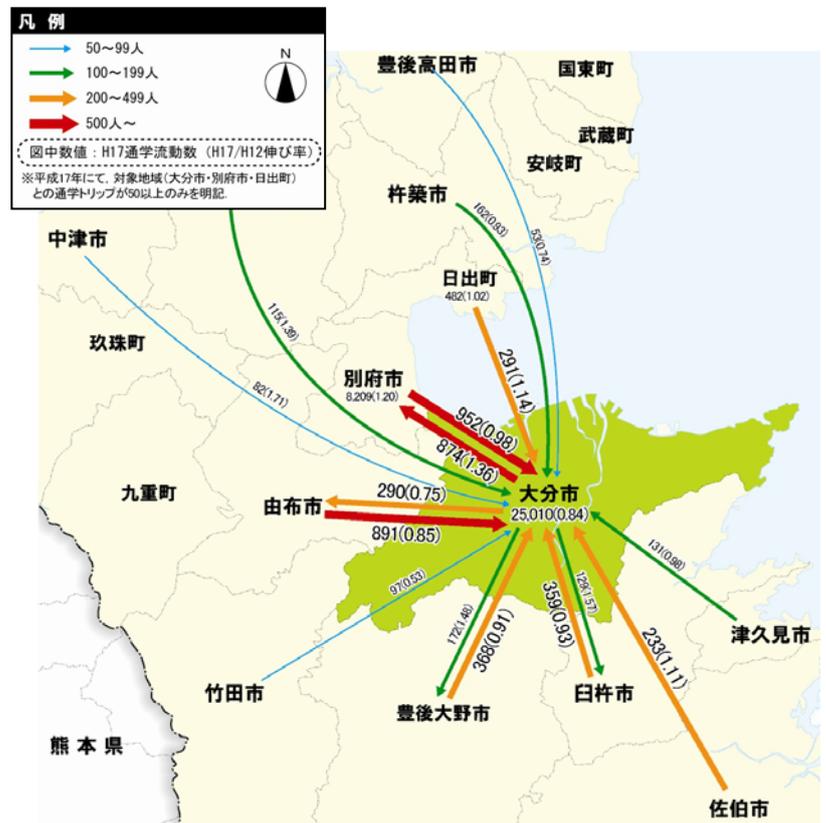


▲ 通勤流動(15歳以上の通勤者が対象)

出典:国勢調査

### 【通学流動】

過去5年間における流動の伸び(H17/H12)については、減少している区間もあるが、全体では増加している。また、大分市から別府市・豊後大野市・臼杵市、佐伯市・日出町・宇佐市・中津市から大分市の結びつきが強くなっており、大分市を中心に広域的な通学流動が増加している。



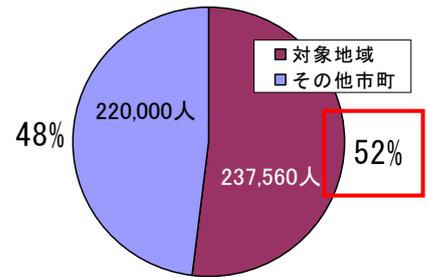
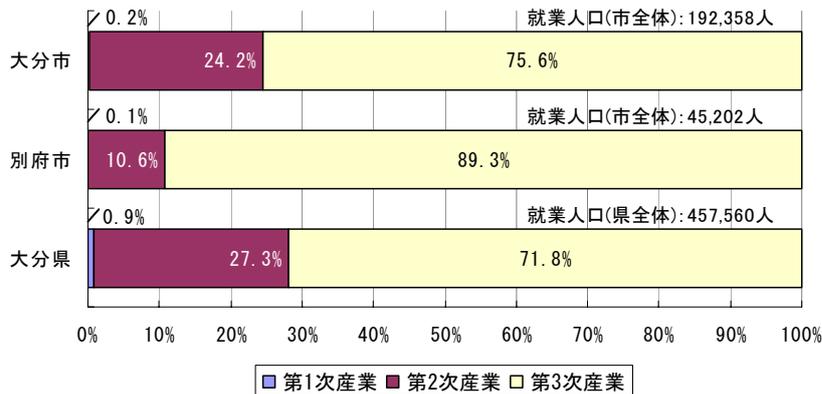
▲ 通学流動(15歳以上の通学者が対象)

出典:国勢調査

### ③産業活動の変化

#### 【産業別就業人口】

- ・大分市および別府市の就業人口は、約 24 万人で県内の約 52%を占める。
- ・大分県全体の就業人口構成比と比較すると、大分市、別府市は第 3 次産業従事者の割合が高い。



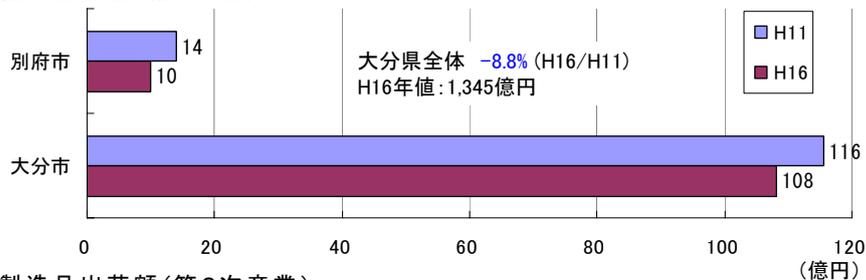
出典：事業所・企業統計調査(H16)

▲ 従業人口構成比(平成 16 年)

#### 【産業別生産額の変化】

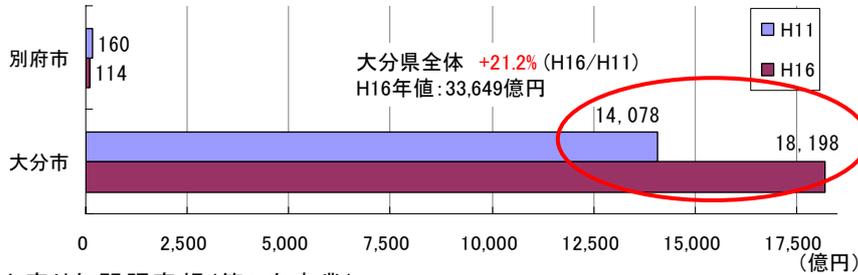
- ・過去 5 年間の生産額の変化をみると、大分市の第 2 次産業が急成長しており、約 4,000 億円の出荷額増加となっている。

##### ■ 農業産出額(第 1 次産業)



出典：生産農業所得統計

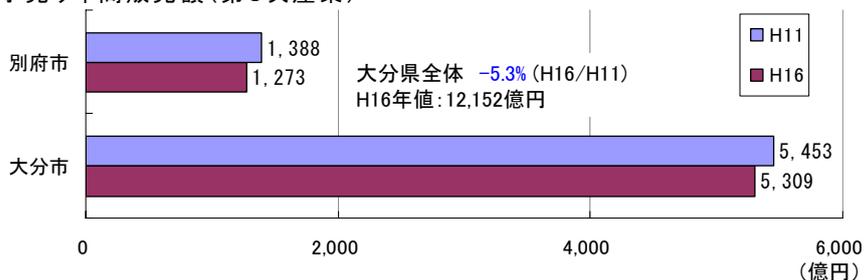
##### ■ 製造品出荷額(第 2 次産業)



29.3%増加  
(約 4,000 億円増)  
⇒石油・石炭, 化学  
鉄鋼の伸びが顕著

出典：工業統計

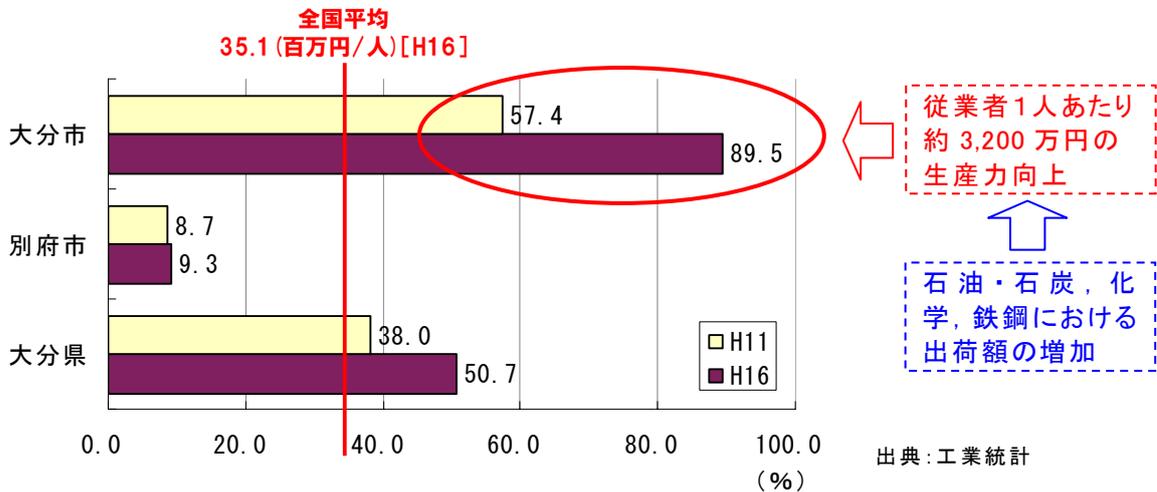
##### ■ 小売り年間販売額(第 3 次産業)



出典：商業統計

## 【製造業】

- ・ 製造業の従業者1人あたりの製造品出荷額（生産力）をみると、大分市は全国平均を上回る生産力であり、従業員1人あたり約3,200万円の生産力が向上している。



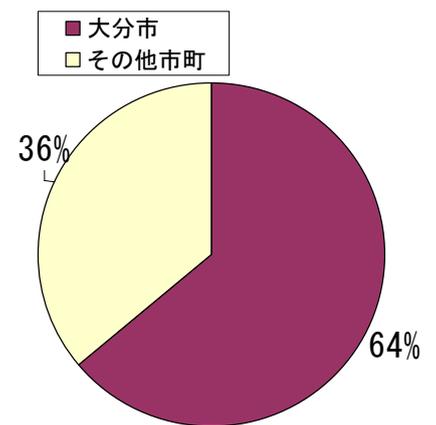
▲ 従業者1人あたりの製造品出荷額の変化

## 【対象地域における製造品出荷額の変化】

- ・ 対象地域(大分市)の製造品出荷額は、事業化時点と比較して約61%増加しており、また県内に占める対象地域の製造品出荷額は、全体シェアの約6割を占めている。対象地域は、県内製造業の牽引的地域と位置づけることができる。



▲ 大分市の製造品出荷額の推移



▲ 大分県に占める大分市の製造品出荷額(H17)

### 3-2 事業計画の変更

#### 〈事業化時点からの事業計画の変化〉

項目		事業化時点 (H10)	今回評価時 (H19)
事業延長		0.6 km	0.6 km
事業費		約41億円	約97億円
構造 緒元	道路規格	第4種第1級	第4種第1級
	車線数	4車線	4車線
	設計速度	60 km/h	60 km/h
	幅員	31.0 m	28.0 m ※1
供用目標		—————	平成20年代前半

※1：大友氏史跡の発掘に伴う文化財保護等のため、幅員の見直しを行い、平成18年3月に都市計画変更を行った。

#### 〈古国府拡幅事業の事業費増額理由〉

	事業化 時点 (H10)	今回 (H19)	増減	理由
全体 事業費	約41億円	約97億円	約56億円	
工事費	約3億円	約11億円	約8億円	・国道とJRとの交差点の施工に伴う道路の切替の費用
用地及び 補償費	約32億円	約54億円	約22億円	・庄の原佐野線との交差点計画の調整に伴う延伸(約170m)による増。(約6億円) ・補償費の当初見込みとの相違(自動車販売、病院など)。(約16億円)
その他費	約6億円	約32億円	約26億円	・文化財調査費。(約18億円) ・都市計画変更に伴う修正設計費用や施工計画変更に伴う修正設計費用など。

### 3-3 事業の投資効果（費用便益分析）

#### （1）事業の目的

大分県が進めている「JR 日豊本線等大分駅付近連続立体交差事業」と併せて一般国道10号の拡幅を行い、「顕徳三丁目交差点」付近の交通混雑の緩和、沿道環境の改善、交通事故の防止、交通安全の向上を図る。

#### （2）費用便益分析結果【全事業】

##### ■便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基準年	平成 19 年	供用年	平成 25 年	
初年便益（時価）	7.8 億円	0.92 億円	0.24 億円	9.0 億円
基準年における 現在価値（B）	131 億円	15 億円	3.9 億円	151 億円

##### ■費 用

	事業費	維持管理費	合 計
基準年	平成 19 年		
単純合計	83 億円	6.1 億円	90 億円
基準年における 現在価値（C）	91 億円	2.5 億円	93 億円

##### ■評価指標の算定結果

費用便益分析（CBR）	$B/C=1.6$
-------------	-----------

#### （3）費用便益分析結果【残事業】

##### ■便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基準年	平成 19 年	供用年	平成 25 年	
初年便益（時価）	7.8 億円	0.92 億円	0.24 億円	9.0 億円
基準年における 現在価値（B）	131 億円	15 億円	3.9 億円	151 億円

##### ■費 用

	事業費	維持管理費	合 計
基準年	平成 19 年		
単純合計	11 億円	6.1 億円	17 億円
基準年における 現在価値（C）	10 億円	2.5 億円	12 億円

##### ■評価指標の算定結果

費用便益分析（CBR）	$B/C=12.4$
-------------	------------

## 4. 事業の進捗の見込み

### (1) 今後の事業の見通し

大分駅付近連続立体交差事業は平成20年代の完成供用予定であり、古国府拡幅事業は連立事業と併せて整備を推進していく。

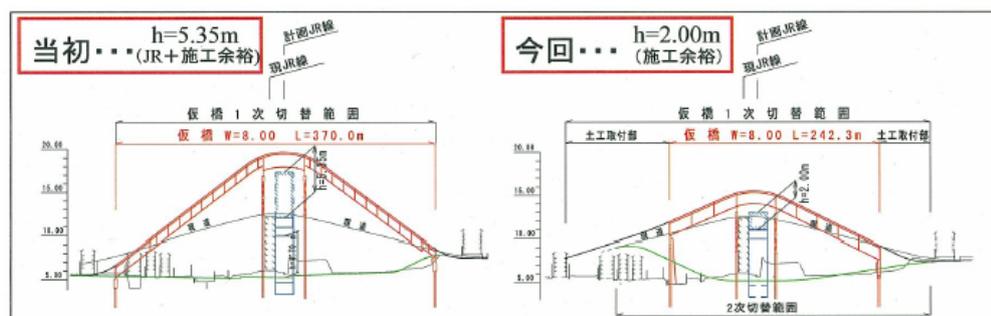
## 5. コスト縮減や代替案立案等の可能性

### (1) コスト縮減の対応

事業実施にあたっては、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図るとともに、事業の時間的コスト低減に向け、計画的・重点的整備により効率性の向上を図る。

#### 【具体的な対策】

- ・当初、作業ヤード確保と切替無しで計画したため、高い位置での仮橋が必要だったが、2回の切替を行う事で施工高さで建設コストの縮減を行った。



### (2) 代替案等の可能性

一般国道10号古国府拡幅は、大分都心部の交通円滑化、並びに新たな都心形成（まちづくり）の一翼を担う事業であり、跨線橋から鉄道高架橋への切り替えなど、事業が進捗している状況や主要渋滞ポイントの渋滞解消等の整備効果を鑑みれば、現計画が最適であると考えられる。

## 6. 対応方針（案）

### 【事業継続】

一般国道10号古国府拡幅は、「JR日豊本線等大分駅付近連続立体交差事業」と併せて一般国道10号の拡幅を行い、顕徳三丁目交差点付近の交通混雑の緩和、沿道環境の改善を図る事業であることから、大分都心部のまちづくりの一翼を担う事業として早期供用が必要である。

現在の事業進捗率は既に75%に達していることから、引き続き早期完成へ向けて事業を継続することとしたい。

卷 末 資 料  
(客觀的評價指標)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道10号 古国府拡幅
事業主体	九州地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

	指 標
前提条件 事業の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 便益が費用を上回っている</li> </ul>
	全事業B/C=1.6、残事業B/C=12.4

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間:2.6万人・時間/年(国道10号) 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:約2割削減(国道10号)</li> <li><input type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される</li> <li><input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される</li> <li>■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する</li> <li>■ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる</li> <li><input type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる</li> </ul>
	物流効率化の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる</li> <li><input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上</li> <li><input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはIS0規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する</li> </ul>
	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり
		■ 中心市街地内で行う事業である
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内の事業である
		■ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる
		<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する
<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する		
<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する		
<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する		
<input type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる		

1. 活力	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する
		<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する
		<input type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される
		<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である
		<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上に該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する
	安全で安心できる暮らしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる
		<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は児童・園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される
	災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する
		<input type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり
		<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）
		<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する
		<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する
<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす		
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量 CO2排出削減量：614.5t/年
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率 NO2排出削減率：4.2%
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率 SPM排出削減率：4.1%
		<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている
		<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり
		<input checked="" type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる

## 費用及び便益額算定

様式－２

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰの別
国道10号	古国府拡幅	0.60km	2次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
34,300	4	九州地方整備局

## ① 費用

	改築費	維持修繕費	合計
基準年	平成19年		
単純合計	83億円	6.1億円	90億円
うち残事業分	11億円	6.1億円	17億円
基準年における 現在価値（C）	91億円	2.5億円	93億円
うち残事業分	10億円	2.5億円	12億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行費用 短縮便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成19年			
供用年	平成25年			
単年便益 (初年便益)	7.8億円	0.92億円	0.24億円	9.0億円
基準年における 現在価値（B）	131億円	15億円	3.9億円	151億円
うち残事業分	131億円	15億円	3.9億円	151億円

## ③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.6
費用便益比（残事業）	12.4

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

費用便益分析の条件【全事業】

様式-3①

路線名	事業名	延長	事業種別	事業主体
一般国道10号	古国府拡幅(全事業)	L=0.6km	二次改築	九州地方整備局

交通状況(推計時点 H11年)  
トリップの平均像

		整備なし(A)	整備あり(B)	A - B
①総トリップ数 (OD表による交通量)	トリップ°	18,375,881	18,375,881	0
②平均トリップ長 (総走行台数÷総トリップ°数)	km	9.6	9.6	0.0
③平均速度 (総走行台数÷総走行台時)	km/h	38.3	38.3	0.0
④平均走行時間 (総走行台時÷総トリップ°数)	分	15.0	15.0	0.0
⑤平均走行経費 (総走行経費÷総トリップ°数)	円/トリップ°	63736.4	63732.1	4.3
⑥平均事故件数 (総交通事故件数÷総トリップ°数)	件/万トリップ°	19.4	19.4	0.0

(注) 総トリップ数は原則として、整備なしの場合と整備ありの場合で変化しない。

費用便益分析の条件【残事業】

様式-3①

路線名	事業名	延長	事業種別	事業主体
一般国道10号	古国府拡幅(残事業)	L=0.6km	二次改築	九州地方整備局

交通状況(推計時点 H11年)  
トリップの平均像

		整備なし(A)	整備あり(B)	A - B
①総トリップ数 (OD表による交通量)	トリップ°	18,375,881	18,375,881	0
②平均トリップ長 (総走行台数÷総トリップ°数)	km	9.6	9.6	0.0
③平均速度 (総走行台数÷総走行台時)	km/h	38.3	38.3	0.0
④平均走行時間 (総走行台時÷総トリップ°数)	分	15.0	15.0	0.0
⑤平均走行経費 (総走行経費÷総トリップ°数)	円/トリップ°	63736.4	63732.1	4.3
⑥平均事故件数 (総交通事故件数÷総トリップ°数)	件/万トリップ°	19.4	19.4	0.0

(注) 総トリップ数は原則として、整備なしの場合と整備ありの場合で変化しない。

費用便益分析の条件

様式-3②

事業名：古国府拡幅

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	40年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成19年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H11)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H11センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の場合	小規模事業である <input type="checkbox"/> 山間部海岸部で併行道路が少ない <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
その他( )		<input type="checkbox"/>

事業名：古国府拡幅

(3)

		項目	チェック欄	
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する 場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数	( ) %
	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
	交通流推計の 時点以外の 便益の算定	平成15年8月12日付け事務連絡に基づく設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
	車種別時間 価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
		算出根拠を添付すること		
	車種別走行 経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
		算出根拠を添付すること		
交通事故減少 便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
時間短縮・費用減 少・事故減少以外 の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				
費 用 の 算 定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>	
		その他( )	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		事務所等の実績値より設定	<input type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
その他				
4. その他				
上記のほか、B/Cの算定にあたっての問題点があれば、記述。				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

費用の現在価値算定表【全事業】

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 古国府拡幅

採用単価の根拠 一般国道(直轄)		
単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	0.6	0.16

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
			単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	H 10	1.4233	0.90	1.28		
-14年目	H 11	1.3686	0.16	0.22		
-13年目	H 12	1.3159	2.82	3.71		
-12年目	H 13	1.2653	18.91	23.93		
-11年目	H 14	1.2167	13.63	16.58		
-10年目	H 15	1.1699	17.54	20.52		
-9年目	H 16	1.1249	5.42	6.10		
-8年目	H 17	1.0816	2.73	2.95		
-7年目	H 18	1.0400	4.99	5.19		
-6年目	H 19	1.0000	4.95	4.95		
-5年目	H 20	0.9615	2.28	2.19		
-4年目	H 21	0.9246	2.28	2.11		
-3年目	H 22	0.8890	2.28	2.03		
-2年目	H 23	0.8548	2.28	1.95		
-1年目	H 24	0.8219	2.28	1.87		
完成供用開始年次	H 25	0.7903			0.15	0.12
1年目	H 26	0.7599			0.15	0.12
2年目	H 27	0.7307			0.15	0.11
3年目	H 28	0.7026			0.15	0.11
4年目	H 29	0.6756			0.15	0.10
5年目	H 30	0.6496			0.15	0.10
6年目	H 31	0.6246			0.15	0.10
7年目	H 32	0.6006			0.15	0.09
8年目	H 33	0.5775			0.15	0.09
9年目	H 34	0.5553			0.15	0.08
10年目	H 35	0.5339			0.15	0.08
11年目	H 36	0.5134			0.15	0.08
12年目	H 37	0.4936			0.15	0.08
13年目	H 38	0.4746			0.15	0.07
14年目	H 39	0.4564			0.15	0.07
15年目	H 40	0.4388			0.15	0.07
16年目	H 41	0.4220			0.15	0.06
17年目	H 42	0.4057			0.15	0.06
18年目	H 43	0.3901			0.15	0.06
19年目	H 44	0.3751			0.15	0.06
20年目	H 45	0.3607			0.15	0.05
21年目	H 46	0.3468			0.15	0.05
22年目	H 47	0.3335			0.15	0.05
23年目	H 48	0.3207			0.15	0.05
24年目	H 49	0.3083			0.15	0.05
25年目	H 50	0.2965			0.15	0.05
26年目	H 51	0.2851			0.15	0.04
27年目	H 52	0.2741			0.15	0.04
28年目	H 53	0.2636			0.15	0.04
29年目	H 54	0.2534			0.15	0.04
30年目	H 55	0.2437			0.15	0.04
31年目	H 56	0.2343			0.15	0.04
32年目	H 57	0.2253			0.15	0.03
33年目	H 58	0.2166			0.15	0.03
34年目	H 59	0.2083			0.15	0.03
35年目	H 60	0.2003			0.15	0.03
36年目	H 61	0.1926			0.15	0.03
37年目	H 62	0.1852			0.15	0.03
38年目	H 63	0.1780			0.15	0.03
39年目	H 64	0.1712	-29.21	-5.00	0.15	0.03
合計			54.24	90.58	6.10	2.49
単純事業費計			83.45		6.10	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3) 維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

便益の現在価値算定表

箇所名：一般国道10号 古国府拡幅

年度 (基準年)	総走行台年の年次別伸び率 (北九州7Dof)		割引率 (A)	走行時間短縮便益(億円)				走行経費減少便益(億円)				合計							
	乗用車	貨物車		全	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	①計	現在価値 ①×(A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	②計	現在価値 (A)×②	事故減少便益(億円) ③×(A)	現在価値 ③	便益合計 (①~③)
完成供用年次	H 25	1.007630	0.998650	1.005070	0.7903	5.84	0.61	0.97	0.42	7.85	6.20	0.92	0.10	0.20	0.24	0.19	9.01	7.12	
1年目	H 26	1.007570	0.998650	1.005040	0.7599	5.89	0.62	0.97	0.42	7.90	6.00	0.93	0.10	0.20	0.24	0.18	9.07	6.89	
2年目	H 27	1.007510	0.998650	1.005020	0.7307	5.93	0.62	0.97	0.42	7.94	5.80	0.93	0.10	0.20	0.24	0.18	9.11	6.66	
3年目	H 28	1.007460	0.998640	1.004990	0.7026	5.97	0.62	0.97	0.42	7.98	5.61	0.93	0.10	0.20	0.24	0.17	9.15	6.43	
4年目	H 29	1.007400	0.998640	1.004970	0.6756	6.01	0.62	0.97	0.42	8.02	5.42	0.93	0.10	0.20	0.24	0.16	9.19	6.21	
5年目	H 30	1.007350	0.998640	1.004940	0.6496	6.05	0.62	0.97	0.42	8.06	5.24	0.93	0.10	0.20	0.24	0.15	9.23	6.00	
6年目	H 31	1.007290	0.998640	1.004920	0.6246	6.09	0.62	0.97	0.42	8.10	5.06	0.93	0.10	0.20	0.24	0.15	9.27	5.79	
7年目	H 32	1.001570	0.995950	1.000040	0.6006	6.13	0.62	0.97	0.42	8.14	4.89	0.93	0.10	0.20	0.24	0.14	9.31	5.59	
8年目	H 33	1.001570	0.995940	1.000040	0.5775	6.17	0.62	0.97	0.42	8.18	4.72	0.93	0.10	0.20	0.24	0.14	9.35	5.40	
9年目	H 34	1.001560	0.995920	1.000040	0.5553	6.18	0.62	0.97	0.42	8.19	4.55	0.93	0.10	0.20	0.24	0.13	9.36	5.20	
10年目	H 35	1.001560	0.995900	1.000040	0.5339	6.19	0.62	0.97	0.42	8.20	4.38	0.93	0.10	0.20	0.24	0.13	9.37	5.01	
11年目	H 36	1.001560	0.995890	1.000040	0.5134	6.20	0.62	0.97	0.42	8.21	4.22	0.93	0.10	0.20	0.24	0.12	9.38	4.82	
12年目	H 37	1.001560	0.995870	1.000040	0.4936	6.21	0.62	0.97	0.42	8.22	4.06	0.93	0.10	0.20	0.24	0.12	9.39	4.64	
13年目	H 38	1.001560	0.995850	1.000040	0.4746	6.22	0.62	0.97	0.42	8.23	3.91	0.93	0.10	0.20	0.24	0.11	9.40	4.46	
14年目	H 39	1.001550	0.995840	1.000040	0.4564	6.23	0.62	0.97	0.42	8.24	3.76	0.93	0.10	0.20	0.24	0.11	9.41	4.29	
15年目	H 40	1.001550	0.995820	1.000040	0.4388	6.24	0.62	0.97	0.42	8.25	3.62	0.93	0.10	0.20	0.24	0.11	9.42	4.14	
16年目	H 41	1.001550	0.995800	1.000040	0.4220	6.25	0.62	0.97	0.42	8.26	3.49	0.93	0.10	0.20	0.24	0.10	9.43	3.98	
17年目	H 42	0.996900	0.994720	0.996320	0.4057	6.26	0.62	0.97	0.42	8.27	3.36	0.93	0.10	0.20	0.24	0.10	9.44	3.84	
18年目	H 43	0.996890	0.994690	0.996300	0.3901	6.27	0.62	0.97	0.42	8.28	3.23	0.93	0.10	0.20	0.24	0.09	9.45	3.68	
19年目	H 44	0.996880	0.994670	0.996300	0.3751	6.25	0.62	0.96	0.42	8.25	3.09	0.93	0.10	0.20	0.24	0.09	9.42	3.53	
20年目	H 45	0.996870	0.994640	0.996290	0.3607	6.23	0.62	0.95	0.42	8.22	2.96	0.93	0.10	0.20	0.24	0.09	9.39	3.39	
21年目	H 46	0.996860	0.994610	0.996280	0.3468	6.21	0.62	0.94	0.42	8.19	2.84	0.93	0.10	0.20	0.24	0.08	9.36	3.24	
22年目	H 47	0.996850	0.994580	0.996260	0.3335	6.19	0.62	0.93	0.42	8.16	2.72	0.93	0.10	0.20	0.24	0.08	9.33	3.11	
23年目	H 48	0.996840	0.994550	0.996250	0.3207	6.17	0.62	0.92	0.42	8.13	2.61	0.93	0.10	0.20	0.24	0.08	9.30	2.99	
24年目	H 49	0.996830	0.994520	0.996230	0.3083	6.15	0.62	0.92	0.42	8.11	2.50	0.93	0.10	0.20	0.24	0.07	9.28	2.86	
25年目	H 50	0.996820	0.994490	0.996220	0.2965	6.13	0.62	0.91	0.42	8.08	2.40	0.93	0.10	0.20	0.24	0.07	9.25	2.75	
26年目	H 51	0.996810	0.994460	0.996210	0.2851	6.11	0.62	0.91	0.42	8.06	2.30	0.93	0.10	0.20	0.24	0.07	9.23	2.64	
27年目	H 52	0.996800	0.994430	0.996200	0.2741	6.09	0.62	0.90	0.42	8.03	2.20	0.93	0.10	0.20	0.24	0.07	9.20	2.52	
28年目	H 53	0.996800	0.994400	0.996190	0.2636	6.07	0.62	0.90	0.42	8.01	2.11	0.93	0.10	0.20	0.24	0.06	9.18	2.42	
29年目	H 54	0.996800	0.994370	0.996180	0.2534	6.05	0.62	0.90	0.42	7.99	2.02	0.93	0.10	0.20	0.24	0.06	9.16	2.32	
30年目	H 55	0.996800	0.994340	0.996170	0.2437	6.03	0.62	0.90	0.42	7.97	1.94	0.93	0.10	0.20	0.24	0.06	9.14	2.23	
31年目	H 56	0.996800	0.994310	0.996160	0.2343	6.01	0.62	0.90	0.42	7.95	1.86	0.93	0.10	0.20	0.24	0.06	9.12	2.14	
32年目	H 57	0.996800	0.994280	0.996150	0.2253	5.99	0.62	0.90	0.42	7.93	1.79	0.93	0.10	0.20	0.24	0.05	9.10	2.05	
33年目	H 58	0.996800	0.994250	0.996140	0.2166	5.97	0.62	0.90	0.42	7.91	1.71	0.93	0.10	0.20	0.24	0.05	9.08	1.96	
34年目	H 59	0.996800	0.994220	0.996130	0.2083	5.95	0.62	0.90	0.42	7.89	1.64	0.93	0.10	0.20	0.24	0.05	9.06	1.88	
35年目	H 60	0.996800	0.994190	0.996120	0.2003	5.93	0.62	0.90	0.42	7.87	1.58	0.93	0.10	0.20	0.24	0.05	9.04	1.82	
36年目	H 61	0.996800	0.994160	0.996110	0.1926	5.91	0.62	0.90	0.42	7.85	1.51	0.93	0.10	0.20	0.24	0.05	9.02	1.74	
37年目	H 62	0.996800	0.994130	0.996100	0.1852	5.89	0.62	0.90	0.42	7.83	1.45	0.93	0.10	0.20	0.24	0.04	9.00	1.66	
38年目	H 63	0.996800	0.994100	0.996090	0.1780	5.87	0.62	0.90	0.42	7.81	1.39	0.93	0.10	0.20	0.24	0.04	8.98	1.60	
39年目	H 64	0.996800	0.994070	0.996080	0.1712	5.85	0.62	0.90	0.42	7.79	1.33	0.93	0.10	0.20	0.24	0.04	8.96	1.53	
合計(H25~H64)						243.38	24.79	37.57	16.80	322.55	131.47		4.00	8.00	24.39	3.90	369.34	150.53	

費用の現在価値算定表【残事業】

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 古国府拡幅

採用単価の根拠 一般国道(直轄)		
単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	0.6	0.16

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
			単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	H 10	1.4233				
-14年目	H 11	1.3686				
-13年目	H 12	1.3159				
-12年目	H 13	1.2653				
-11年目	H 14	1.2167				
-10年目	H 15	1.1699				
-9年目	H 16	1.1249				
-8年目	H 17	1.0816				
-7年目	H 18	1.0400				
-6年目	H 19	1.0000				
-5年目	H 20	0.9615	2.28	2.19		
-4年目	H 21	0.9246	2.28	2.11		
-3年目	H 22	0.8890	2.28	2.03		
-2年目	H 23	0.8548	2.28	1.95		
-1年目	H 24	0.8219	2.28	1.87		
完成供用開始年次	H 25	0.7903			0.15	0.12
1年目	H 26	0.7599			0.15	0.12
2年目	H 27	0.7307			0.15	0.11
3年目	H 28	0.7026			0.15	0.11
4年目	H 29	0.6756			0.15	0.10
5年目	H 30	0.6496			0.15	0.10
6年目	H 31	0.6246			0.15	0.10
7年目	H 32	0.6006			0.15	0.09
8年目	H 33	0.5775			0.15	0.09
9年目	H 34	0.5553			0.15	0.08
10年目	H 35	0.5339			0.15	0.08
11年目	H 36	0.5134			0.15	0.08
12年目	H 37	0.4936			0.15	0.08
13年目	H 38	0.4746			0.15	0.07
14年目	H 39	0.4564			0.15	0.07
15年目	H 40	0.4388			0.15	0.07
16年目	H 41	0.4220			0.15	0.06
17年目	H 42	0.4057			0.15	0.06
18年目	H 43	0.3901			0.15	0.06
19年目	H 44	0.3751			0.15	0.06
20年目	H 45	0.3607			0.15	0.05
21年目	H 46	0.3468			0.15	0.05
22年目	H 47	0.3335			0.15	0.05
23年目	H 48	0.3207			0.15	0.05
24年目	H 49	0.3083			0.15	0.05
25年目	H 50	0.2965			0.15	0.05
26年目	H 51	0.2851			0.15	0.04
27年目	H 52	0.2741			0.15	0.04
28年目	H 53	0.2636			0.15	0.04
29年目	H 54	0.2534			0.15	0.04
30年目	H 55	0.2437			0.15	0.04
31年目	H 56	0.2343			0.15	0.04
32年目	H 57	0.2253			0.15	0.03
33年目	H 58	0.2166			0.15	0.03
34年目	H 59	0.2083			0.15	0.03
35年目	H 60	0.2003			0.15	0.03
36年目	H 61	0.1926			0.15	0.03
37年目	H 62	0.1852			0.15	0.03
38年目	H 63	0.1780			0.15	0.03
39年目	H 64	0.1712	-2.80	-0.48	0.15	0.03
合計			8.60	9.67	6.10	2.49
単純事業費計			11.40		6.10	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3) 維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

便益の現在価値算定表

箇所名：一般国道10号 古国府広幅

年次	年度 (基準年)	総走行台キロの年次別伸び率 (北九州70%)			割引率 (A)	走行時間短縮便益(億円)				走行経費減少便益(億円)				合計					
		乗用車類	貨物車類	全車		乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	①計	①×(A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	②計	現在価値 (A)×②	現在価値 (A)×③	現在価値 (A)×④
		乗用車類	貨物車類	全車		乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	①計	①×(A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	②計	現在価値 (A)×②	現在価値 (A)×③	現在価値 (A)×④
完成供用年次	H 25	1.007630	0.998650	1.005070	0.7903	5.84	0.61	0.97	0.42	7.85	6.20	0.10	0.92	0.24	0.19	9.01	7.12		
1年目	H 26	1.007570	0.998650	1.005040	0.7599	5.89	0.62	0.97	0.42	7.90	6.00	0.10	0.93	0.24	0.18	9.07	6.89		
2年目	H 27	1.007510	0.998650	1.005020	0.7307	5.93	0.62	0.97	0.42	7.94	5.80	0.10	0.93	0.24	0.18	9.11	6.66		
3年目	H 28	1.007460	0.998640	1.004990	0.7026	5.97	0.62	0.97	0.42	7.98	5.61	0.10	0.93	0.24	0.17	9.15	6.43		
4年目	H 29	1.007400	0.998640	1.004970	0.6756	6.05	0.62	0.97	0.42	8.02	5.42	0.10	0.93	0.24	0.16	9.19	6.21		
5年目	H 30	1.007350	0.998640	1.004940	0.6496	6.09	0.62	0.97	0.42	8.06	5.24	0.10	0.93	0.24	0.16	9.23	6.00		
6年目	H 31	1.007290	0.998640	1.004920	0.6246	6.09	0.62	0.97	0.42	8.10	5.06	0.10	0.93	0.24	0.15	9.27	5.79		
7年目	H 32	1.001570	0.995950	1.000040	0.6006	6.13	0.62	0.97	0.42	8.14	4.89	0.10	0.93	0.24	0.14	9.31	5.59		
8年目	H 33	1.001570	0.995940	1.000040	0.5775	6.17	0.62	0.97	0.42	8.18	4.72	0.10	0.93	0.24	0.14	9.35	5.40		
9年目	H 34	1.001560	0.995920	1.000040	0.5553	6.18	0.62	0.97	0.42	8.19	4.55	0.10	0.93	0.24	0.13	9.36	5.20		
10年目	H 35	1.001560	0.995900	1.000040	0.5339	6.19	0.62	0.97	0.42	8.20	4.38	0.10	0.93	0.24	0.13	9.37	5.01		
11年目	H 36	1.001560	0.995890	1.000040	0.5134	6.20	0.62	0.97	0.42	8.21	4.22	0.10	0.93	0.24	0.12	9.38	4.82		
12年目	H 37	1.001560	0.995870	1.000040	0.4936	6.21	0.62	0.97	0.42	8.22	4.06	0.10	0.93	0.24	0.12	9.39	4.64		
13年目	H 38	1.001560	0.995850	1.000040	0.4746	6.22	0.62	0.97	0.42	8.23	3.91	0.10	0.93	0.24	0.11	9.40	4.46		
14年目	H 39	1.001550	0.995840	1.000040	0.4564	6.23	0.62	0.97	0.42	8.24	3.76	0.10	0.93	0.24	0.11	9.41	4.29		
15年目	H 40	1.001550	0.995820	1.000040	0.4388	6.24	0.62	0.97	0.42	8.25	3.62	0.10	0.93	0.24	0.11	9.42	4.14		
16年目	H 41	1.001550	0.995800	1.000040	0.4220	6.25	0.62	0.97	0.42	8.26	3.49	0.10	0.93	0.24	0.10	9.43	3.98		
17年目	H 42	0.996900	0.994720	0.996330	0.4057	6.26	0.62	0.97	0.42	8.27	3.36	0.10	0.93	0.24	0.10	9.44	3.84		
18年目	H 43	0.996890	0.994690	0.996320	0.3901	6.27	0.62	0.97	0.42	8.28	3.23	0.10	0.93	0.24	0.09	9.45	3.68		
19年目	H 44	0.996880	0.994670	0.996300	0.3751	6.25	0.62	0.96	0.42	8.25	3.09	0.10	0.93	0.24	0.09	9.42	3.53		
20年目	H 45	0.996870	0.994640	0.996290	0.3607	6.23	0.62	0.95	0.42	8.22	2.96	0.10	0.93	0.24	0.09	9.39	3.39		
21年目	H 46	0.996860	0.994610	0.996280	0.3468	6.21	0.62	0.94	0.42	8.19	2.84	0.10	0.93	0.24	0.08	9.36	3.24		
22年目	H 47	0.996850	0.994580	0.996260	0.3335	6.19	0.62	0.93	0.42	8.16	2.72	0.10	0.93	0.24	0.08	9.33	3.11		
23年目	H 48	0.996840	0.994550	0.996250	0.3207	6.17	0.62	0.92	0.42	8.13	2.61	0.10	0.93	0.24	0.08	9.30	2.99		
24年目	H 49	0.996830	0.994520	0.996230	0.3083	6.15	0.62	0.92	0.42	8.11	2.50	0.10	0.93	0.24	0.07	9.28	2.86		
25年目	H 50	0.996820	0.994490	0.996220	0.2965	6.13	0.62	0.91	0.42	8.08	2.40	0.10	0.93	0.24	0.07	9.25	2.75		
26年目	H 51	0.996810	0.994460	0.996210	0.2851	6.11	0.62	0.91	0.42	8.06	2.30	0.10	0.93	0.24	0.07	9.23	2.64		
27年目	H 52	0.996340	0.996950	0.996500	0.2741	6.09	0.62	0.90	0.42	8.03	2.20	0.10	0.93	0.24	0.07	9.20	2.52		
28年目	H 53	0.996320	0.996950	0.996480	0.2636	6.07	0.62	0.90	0.42	8.01	2.11	0.10	0.93	0.24	0.06	9.18	2.42		
29年目	H 54	0.996310	0.996940	0.996470	0.2534	6.05	0.62	0.90	0.42	7.99	2.02	0.10	0.93	0.24	0.06	9.16	2.32		
30年目	H 55	0.996300	0.996930	0.996460	0.2437	6.03	0.62	0.90	0.42	7.97	1.94	0.10	0.93	0.24	0.06	9.14	2.23		
31年目	H 56	0.996280	0.996920	0.996450	0.2343	6.01	0.62	0.90	0.42	7.95	1.86	0.10	0.93	0.24	0.06	9.12	2.14		
32年目	H 57	0.996270	0.996910	0.996430	0.2253	5.99	0.62	0.90	0.42	7.93	1.79	0.10	0.93	0.24	0.05	9.10	2.05		
33年目	H 58	0.996250	0.996900	0.996420	0.2166	5.97	0.62	0.90	0.42	7.91	1.71	0.10	0.93	0.24	0.05	9.08	1.96		
34年目	H 59	0.996240	0.996890	0.996410	0.2083	5.95	0.62	0.90	0.42	7.89	1.64	0.10	0.93	0.24	0.05	9.06	1.88		
35年目	H 60	0.996230	0.996880	0.996390	0.2003	5.93	0.62	0.90	0.42	7.87	1.58	0.10	0.93	0.24	0.05	9.04	1.82		
36年目	H 61	0.996210	0.996870	0.996380	0.1926	5.91	0.62	0.90	0.42	7.85	1.51	0.10	0.93	0.24	0.05	9.02	1.74		
37年目	H 62	0.996150	0.997111	0.996397	0.1852	5.89	0.62	0.90	0.42	7.83	1.45	0.10	0.93	0.24	0.04	9.00	1.66		
38年目	H 63	0.996090	0.997352	0.996414	0.1780	5.87	0.62	0.90	0.42	7.81	1.39	0.10	0.93	0.24	0.04	8.98	1.60		
39年目	H 64	0.996030	0.997593	0.996431	0.1712	5.85	0.62	0.90	0.42	7.79	1.33	0.10	0.93	0.24	0.04	8.96	1.53		
合計 (H25~H64)						243.38	24.79	37.57	16.80	322.55	131.47	4.00	37.19	9.60	3.90	369.34	150.53		